

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 9日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所(所属部) 東証第二部

コード番号 9055

本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 大和田 武

TEL (045) 531 - 4133(代表)

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

親会社等の名称 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770)

親会社等における当社の議決権所有比率: 48.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 決算短信 (連結) 上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	55,497	14.2	5,393	10.9	5,419	14.2
17年 3月期	48,584	12.7	4,862	5.1	4,746	5.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,847	10.5	159.20	-	13.4	13.1	9.8
17年 3月期	2,576	8.4	149.05	-	14.5	12.5	9.8

(注) 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 17,695,622 株 17年 3月期 16,995,601 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	42,044	22,700	54.0	1,281.13
17年 3月期	40,575	19,646	48.4	1,107.79

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 17,695,622 株 17年 3月期 17,695,622 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,530	2,107	1,652	8,766
17年 3月期	3,971	2,288	920	7,648

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,200	2,600	1,380
通期	57,300	5,500	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 163円 88銭

(注) 予想営業利益 (中間期) 2,600百万円 (通期) 5,500百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 事業の内容

当社グループは、当社と関係会社（子会社12社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び包装資材等の商品販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

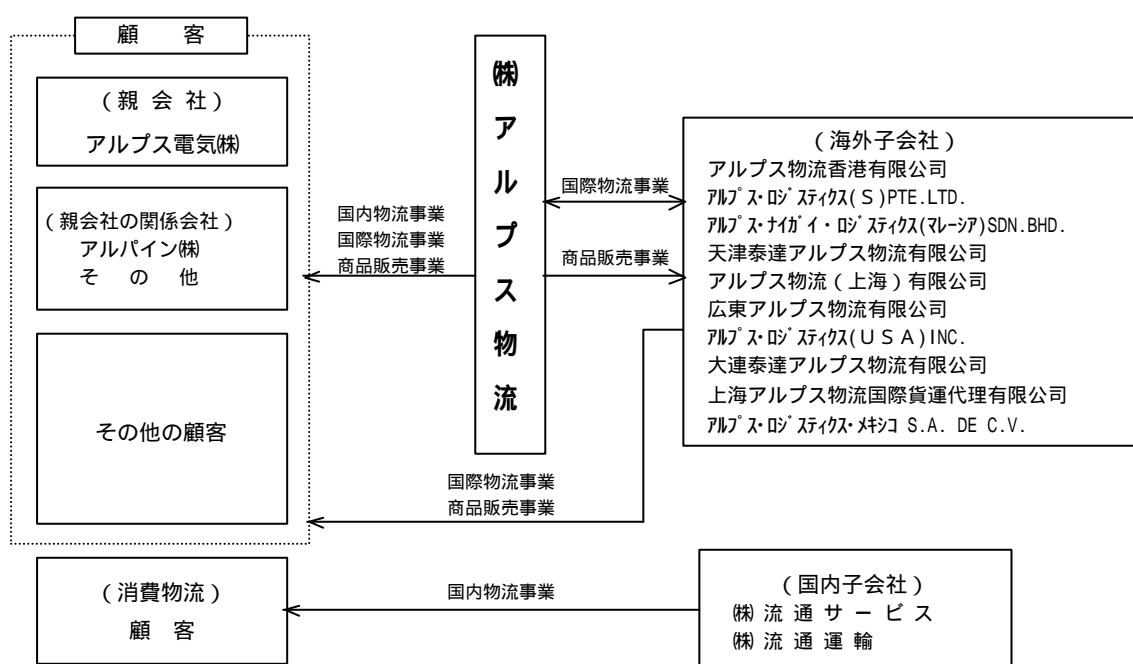
当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

[国内物流事業]… 当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っています。

[国際物流事業]… 当社は海外子会社10社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業]… 当社及び海外子会社2社は、包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社です。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親 会 社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部品 の製造・販売		48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸出入関連 業務等の受託及び倉庫等の賃借 役員の兼任 3名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービス	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
株 式 会 社 流 通 運 輸	埼玉県草加市	百万円 18	国内物流事業	100.0 (100.0)		株式会社流通サービスと提携し、国内 消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名	
アルプス物流香港 有 限 公 司	香港 九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合 物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジスティクス(S) PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際 間の総合物流サービスを行っておりま す。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間 の総合物流サービスを行っておりま す。また、当社は割賦購入代金に保証 予約をしております。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達アルプス物流 有 限 公 司	中国 天津市	千RMB 49,715	国際物流事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、 無錫にて国際間の総合物流サービス を行っております。また、当社は借入金 に保証予約をしております。 役員の兼任 3名	* 1 * 3
アルプス物流(上海) 有 限 公 司	中国 上海市	千RMB 66,222	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の 総合物流サービス及び商品販売事業 を行っております。また、当社は借入金 に保証予約をしております。 役員の兼任 4名	* 1
広 東 ア ル プ ス 物 流 有 限 公 司	中国 広東省东莞市	千RMB 9,934	国際物流事業	49.0 (49.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の 総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	* 3
アルプス・ロジスティクス (USA)INC.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0		当社と連携し、米国カリフォルニア州 にて国際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 2名	
大連泰達アルプス物流 有 限 公 司	中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	国際物流事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の 総合物流サービス及び商品販売事業 を行っております。また、当社は借入金 に保証予約をしております。 役員の兼任 2名	* 1 * 3
上海アルプス物流国際 貨 運 代 理 有 限 公 司	中国 上海市	千RMB 8,081	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国 華東地区における営業統括・拡販活動 を行っております。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 3,188	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシ コにて国際間の総合物流サービス を行っております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件 有 限 公 司	中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフトの 開発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物流ソフトの 開発・販売・コンサルティングを行って おります。 役員の兼任 2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. * 1: 特定子会社であります。

4. * 2: 有価証券報告書の提出会社であります。

5. * 3: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

6. * 4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の

連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	16,310 百万円
	(2)経常利益	864 "
	(3)当期純利益	413 "
	(4)純資産額	3,276 "
	(5)総資産額	10,194 "

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、専門分野に特化した総合物流事業を展開することを経営の基本方針としています。荷主のSCM（サプライチェーンマネジメント）思考による物流合理化ニーズが高まり、さらには物流サービスに対するニーズが多様化する中、国内はもとより、中国を中心としたグローバルな拠点・ネットワークの拡充に積極的に取り組み、高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。また、自らがもつ人材・ハード・ソフトの更なる進化を図り、新たな「総合物流サービス」を提案してまいります。これらの活動を通して総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、株主への利益還元、将来の成長に向けての投資、内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき2円50銭増配し、12円50銭とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では22円50銭の配当となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心とする投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的に、平成16年12月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫削減、生産のリードタイム短縮、トータル物流コストの削減など、物流の合理化ニーズがますます高まっております。グローバルでフレキシブルな生産が進む中、荷主の物流ニーズも多様化してきております。また、物流業界における提携やM&A等による再編の進展、大手物流業者やセットメーカーの物流子会社による電子部品物流分野への参入拡大など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような電子部品物流の事業環境のもと、当社及び海外子会社では、「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針としています。現場力の更なる強化を図るとともに、これまで蓄積された物流技術とノウハウを活用した物流商品の開発、グローバルな物流ネットワークの整備拡大を進め、新たな物流サービスを創出してまいります。これらをベースに、「顧客指向」、「マーケティング思考」を徹底した拡販活動を推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、これらを実現するために人材の育成と強化にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループにて消費物流を担う(株)流通サービスにおきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針とし、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

電子部品物流分野では、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバルでの物流ネットワークの拡充を進めてまいります。

中国におきましては、中国内のトラック輸送ネットワークを拡大し、自社運行体制による高品質な輸送サービス体制の充実を図ってまいります。また、昨年11月に設立した上海アルプス物流国際貨運代理有限公司では、独資自営体制の構築を進めるとともに、本年7月に寧波支店を設立

する予定です。北米におきましては、本年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが事業を開始しました。当面は、倉庫業務を中心に受託拡大を図ってまいります。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。また、一般荷主向けにも騎西物流センターの活用等により、拡販活動を進めてまいります。

また、当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。省エネルギー、省資源、環境負荷物質の削減等を推進し、地球の温暖化防止と環境の保全に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アルプス電気株式会社	親会社	48.9 (2.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気(株)を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務を受託しております。

当社グループがアルプスグループから受託している業務の売上高は平成18年3月期におきまして連結売上高の約33%となっております。このためアルプスグループの生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。その一方で当社グループはアルプスグループという大きなベースカーゴがあることにより、国内外への積極的な事業展開や顧客ニーズに対応した物流商品の開発、物流運用技術の高度化を進めやすくなっております。また、アルプスグループの伸張とともに拡大した国内外の物流ネットワークや物流運用技術の蓄積が一般外販の拡大に寄与しております。

なお、アルプス電気(株)の代表取締役社長片岡政隆氏は、当社の非常勤取締役であり、必要に応じて経営に対する助言・提言を受けておりますが、事業運営及び取引の執行につきましては、自主・自立性を保つことを基本としており、当社としての責任、判断に基づき行っております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては「決算短信(連結)」の(添付書類)の(関連当事者との取引)に記載のとおりです。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概況

当期の我が国経済は、夏場までは「景気の踊り場」と言われる状態が続いておりましたが、IT関連の在庫調整も一巡し、企業業績が好調に推移する中、設備投資・雇用の回復等によって、緩やかながらも上向きの状況となりました。

物流業界におきまして、期初は在庫調整の影響により弱含みで推移いたしましたが、夏場以降、景況感の回復に伴い、国内貨物、国際貨物とも取扱量は増加に転じました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、物流現場の強化、システム化の推進など事業体質の強化を図るとともに、グローバル物流体制の整備・拡大を進めてまいりました。

4月には、電子部品の航空輸送ニーズの増加に対応するため、成田地区に新倉庫を竣工し、営業を開始いたしました。輸出入航空貨物の取扱いに加え、グローバルなストック&デリバリーサービスを提供する多機能物流拠点として、航空貨物事業の拡大を進めてまいりました。

また、前期の10月にスタートしたTDK物流㈱との合併につきましても、輸配送ネットワーク、物流拠点、倉庫管理システムなどの統合を完了し、両社のリソースを活用した拡販活動に取り組んでまいりました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

国内物流事業では、電子部品物流分野におきまして、夏場以降、電子部品の市況が好調に推移する中、顧客ニーズに対応した拡販活動を進めるとともに、合併効果の捻出を含めた事業運営の効率化に取り組んでまいりました。前期との比較では、TDK物流㈱との合併に伴う運送・保管業務の売上増が加わっております。

消費物流分野の㈱流通サービスでは、燃料費や人件費の増加等のコスト・アップに伴い、利益面では厳しい状況を余儀なくされましたが、売上につきましては、顧客のアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、個配・流通加工業務を中心に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,074百万円（前期比 11.3%増）、営業利益は3,024百万円（同 7.1%増）となりました。

国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、フォーディング事業の強化や、成田営業拠点の開設などグローバルでの物流ネットワークの拡大を図るとともに、拡販活動を進め、日本における輸出入貨物取扱事業、海外法人とも売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,833百万円（前期比 24.0%増）、営業利益は2,108百万円（同 17.0%増）となりました。

商品販売事業では、顧客の海外生産シフトによる資材の現地調達化の影響を受け、国内需要は減少しましたが、国内外で顧客ニーズに対応した拡販活動を進め、中国を中心に売上を拡大しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,590百万円（前期比 13.1%増）、営業利益は260百万円（同 10.3%増）となりました。

以上により、当期の連結業績は売上高で55,497百万円（前期比 14.2%増）となり、営業利益は5,393百万円（前期比 10.9%増）、経常利益は5,419百万円（前期比 14.2%増）、当期純利益は2,847百万円（前期比 10.5%増）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,530百万円の収入となりました。前期と比べ、税金等調整前当期純利益の増加等により、558百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社での成田新倉庫建設代金の支払等により2,107百万円の支出（前期比181百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により、1,652百万円の支出（同731百万円の支出増）となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、2,422百万円のプラスとなりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,117百万円増加し、8,766百万円となりました。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	46.1%	46.1%	45.0%	48.4%	54.0%
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.2%	42.0%	104.9%	113.7%	108.0%
債務償還年数 (年)	2.7	1.8	2.8	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	32.3	23.5	29.3	34.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

今後の経済に関しましては、日本の景気は輸出の拡大や好調な企業業績に加え、個人消費も底堅さを増しており、息の長い回復が期待できるとの見方が強まっております。しかしながら原油の高騰や金利の上昇などが、世界経済に与える影響も、懸念材料として現れてきております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、顧客からの物流合理化ニーズがさらに高まるとともに、サービスに対するニーズも多様化してきております。また、物流業界における事業提携やM & Aによる業界再編、さらには大手業者の電子部品物流分野への参入が進み、競争はますます厳しくなっております。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き現場力の強化を図り、高品質・高効率・最短L / T（リードタイム）での運用体制を追求してまいります。また多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流ネットワークの拡充を進め、拡販活動を行ってまいります。

現時点における平成19年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

< 連結業績見通し >

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	57,300	3.2%
営業利益	5,500	2.0%
経常利益	5,500	1.5%
当期純利益	2,900	1.8%

< 事業の種類別セグメント業績見通し（連結） >

(単位：百万円)

	国内物流事業		国際物流事業		商品販売事業	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	36,200	3.2%	13,880	8.2%	7,220	4.9%
営業利益	3,190	5.5%	2,070	1.8%	240	7.7%

< 単独業績見通し >

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	30,900	0.2%
営業利益	3,250	3.2%
経常利益	3,530	3.4%
当期純利益	2,100	4.4%

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、決算短信提出日現在におきまして判断したものであります。

景気変動について

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野では生産メーカーの中国等への生産シフトに対応し海外子会社での物流対応を強化しており、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。メーカー及び消費者は各国、地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託業務量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国、地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループでは物流のグローバルニーズに対応し中国、アセアン及び北米で物流事業を展開しております。メーカーの中国を始めとする海外生産シフトに伴い、海外子会社では受託業務量が増加しております。これら子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスが提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業界内の競争について

当社グループで取扱う事業領域におきましては、顧客の海外への生産シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流業域への参入などにより、受託価格やサービス面などにおける業界内の競争激化が予想されます。当社グループでは専門物流分野に特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努め、顧客ニーズに対応した高品質な物流サービスを提供してまいります。業界内における価格・サービス面での競争激化によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客(親会社等)について

当社グループの親会社(当社の議決権の48.9%を所有)であるアルプス電気グループは国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当社グループが親会社グループより受託している物流関連業務の売上高の比率は平成18年3月期において約33%となっております。このため、親会社グループにおける景気後退などに伴う生産変動により当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に潜在するリスクについて

当社グループでは顧客の海外生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国、アセアン及び北米において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開には 予期しない法律または税制の変更、 不利な政治または経済要因、テロ、戦争、その他の社会的混乱などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

災害等のリスクについて

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流業態を作り出しております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5 - (1) . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

期 別	18 年 3 月 期 (平 成 18 年 3 月 31 日 現 在)		17 年 3 月 期 (平 成 17 年 3 月 31 日 現 在)		対 前 期 増 減
科 目		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,969		7,909		1,060
2. 受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	8,454		7,767		687
3. た な 卸 資 産	463		487		24
4. 繰 延 税 金 資 産	476		614		137
5. そ の 他	1,302		1,293		8
6. 貸 倒 引 当 金	0		12		11
流 動 資 産 合 計	19,665	46.8	18,059	44.5	1,606
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 2					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 3	10,239		10,606		366
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,093		1,145		51
(3) 工 具 器 具 備 品	575		483		91
(4) 土 地 3	6,924		6,923		1
(5) 建 設 仮 勘 定	33		5		27
有 形 固 定 資 産 合 計	18,865	44.9	19,164	47.2	298
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連 結 調 整 勘 定	-		0		0
(2) そ の 他	922		897		25
無 形 固 定 資 産 合 計	922	2.2	897	2.3	24
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	550		415		134
(2) 繰 延 税 金 資 産	466		461		5
(3) そ の 他 1	1,611		1,620		9
(4) 貸 倒 引 当 金	39		43		4
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,589	6.1	2,454	6.0	135
固 定 資 産 合 計	22,378	53.2	22,516	55.5	137
資 産 合 計	42,044	100.0	40,575	100.0	1,468

(単位 百万円)

科 目	期 別		18年3月期		17年3月期		対前期 増 減
			(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
(負債の部)				%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金			4,318		4,091		226
2. 短期借入金	3		2,935		2,740		194
3. 未払法人税等			820		1,002		181
4. 賞与引当金			883		850		33
5. 未払費用			1,721		1,715		5
6. 設備支払手形			117		821		704
7. 施設利用解約引当金			39		-		39
8. その他			900		1,408		508
流動負債合計			11,736	27.9	12,630	31.1	894
固定負債							
1. 長期借入金	3		4,206		5,484		1,278
2. 繰延税金負債			2		1		0
3. 退職給付引当金			889		659		229
4. 役員退職慰労引当金			242		359		116
5. 連結調整勘定			3		5		1
6. その他			0		8		7
固定負債合計			5,344	12.7	6,519	16.1	1,174
負債合計			17,081	40.6	19,150	47.2	2,069
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,262	5.4	1,779	4.4	482
(資本の部)							
資本金	4		2,349	5.6	2,349	5.8	-
資本剰余金			2,029	4.8	2,029	5.0	-
利益剰余金			18,013	42.8	15,562	38.3	2,450
その他有価証券評価差額金			158	0.4	80	0.2	77
為替換算調整勘定			200	0.5	325	0.8	526
自己株式	5		50	0.1	50	0.1	-
資本合計			22,700	54.0	19,646	48.4	3,054
負債、少数株主持分及び資本合計			42,044	100.0	40,575	100.0	1,468

5 - (2) . 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	18 年 3 月 期 〔 自 平 成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕		17 年 3 月 期 〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 17 年 3 月 31 日 〕		対 前 期 増 減
		%		%	
売 上 高	55,497	100.0	48,584	100.0	6,913
売 上 原 価	47,212	85.1	40,916	84.2	6,295
売 上 総 利 益	8,285	14.9	7,667	15.8	617
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,891	5.2	2,804	5.8	86
営 業 利 益	5,393	9.7	4,862	10.0	531
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	30		10		20
2. 受 取 配 当 金	4		4		0
3. 保 険 返 戻 金	100		39		60
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		1		-
5. 為 替 差 益	41		0		41
6. そ の 他	82		59		23
計	260	0.5	114	0.2	145
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	127		135		8
2. 特 定 金 銭 信 託 評 価 損	-		55		55
3. 特 定 金 銭 信 託 償 還 損	69		-		69
4. そ の 他	37		38		0
計	234	0.4	230	0.4	3
経 常 利 益	5,419	9.8	4,746	9.8	673
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	4		5		0
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12		10		2
3. 子 会 社 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	-		2		2
4. 産 業 立 地 促 進 補 助 金	-		55		55
5. 収 用 補 償 金	22		-		22
計	39	0.1	74	0.2	34
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	113		15		98
2. 退 職 給 付 費	169		-		169
3. 施 設 利 用 解 約 引 当 金 繰 入 額	39		-		39
計	322	0.6	15	0.0	307
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,136	9.3	4,805	9.9	331
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,765	3.2	1,899	3.9	133
法 人 税 等 調 整 額	82	0.1	50	0.1	132
法 人 税 等 追 徴 税 額	0	0.0	-	0.0	0
法 人 税 等 還 付 額	43	0.1	-	0.0	43
少 数 株 主 利 益	484	0.9	379	0.8	104
当 期 純 利 益	2,847	5.1	2,576	5.3	271

5 - (3) . 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	18 年 3 月 期		17 年 3 月 期	
	〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,029		1,440
資 本 剰 余 金 増 加 高				
合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	589	589
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		2,029		2,029
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		15,562		13,217
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	2,847		2,576	
2. 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	2,847	124	2,700
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 配 当 金	353		325	
2. 役 員 賞 与	42	396	29	355
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		18,013		15,562

5 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	18年3月期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	17年3月期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,136	4,805
減価償却費	1,410	1,213
連結調整勘定償却額	1	1
貸倒引当金の減少額	16	3
賞与引当金の増加額	33	162
退職給付引当金の増加額(減少額)	229	20
前払年金費用の減少額	-	78
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	116	9
受取利息及び配当金	35	14
支払利息	127	135
特定金銭信託償還損	69	-
固定資産売却除却損	113	15
売上債権の増加額	511	148
たな卸資産の減少額(増加額)	66	88
仕入債務の増加額	110	501
その他の流動負債の増加額(減少額)	221	569
その他	287	14
小計	6,550	6,062
利息及び配当金の受取額	35	14
利息の支払額	130	135
法人税等の支払額	1,967	1,969
法人税等の還付額	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超定期預金の純増減	57	16
特定金銭信託の償還による収入	203	-
投資有価証券の取得による支出	3	2
有形固定資産の取得による支出	2,340	2,162
有形固定資産の売却による収入	20	70
無形固定資産の取得による支出	58	71
その他投資活動による収入	203	78
その他投資活動による支出	190	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加	29	405
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金返済による支出	1,461	834
自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	353	325
少数株主への配当金の支払額	155	141
その他財務活動による支出	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	920
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	59
現金及び現金同等物の増加額	1,117	702
現金及び現金同等物期首残高	7,648	6,595
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額	-	350
現金及び現金同等物期末残高	8,766	7,648

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	18年3月期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、</p> <p>株式会社流通サービス</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>アルプス物流香港有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス（S）PTE.LTD.</p> <p>アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）SDN.BHD.</p> <p>天津泰達アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス物流（上海）有限公司</p> <p>広東アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス（USA）INC.</p> <p>大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>上海アルプス物流国際貨運代理有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A.DEC.V. の12社であります。</p> <p>なお、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司及びアルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A.DEC.V. の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、</p> <p>上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス（S）PTE.LTD.</p> <p>アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）SDN.BHD.</p> <p>天津泰達アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス物流（上海）有限公司</p> <p>広東アルプス物流有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス（USA）INC.</p> <p>大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>上海アルプス物流国際貨運代理有限公司</p> <p>アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A.DEC.V.</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>																		
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>運用目的の金銭の信託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入商品及び貯蔵品</td> <td>主として移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> </table>	有価証券		その他有価証券		時価のあるもの	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。	デリバティブ	時価法を採用しております。	運用目的の金銭の信託		特定金銭信託	時価法を採用しております。	たな卸資産		仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。
有価証券																			
その他有価証券																			
時価のあるもの	当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。																		
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。																		
デリバティブ	時価法を採用しております。																		
運用目的の金銭の信託																			
特定金銭信託	時価法を採用しております。																		
たな卸資産																			
仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。																		

項目	18年3月期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産
(3)重要な引当金の計上基準	無形固定資産	定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	賞与引当金	従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
	退職給付引当金	当社及び国内連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5～13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。
	施設利用解約引当金	当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象	
	ヘッジ手段	金利スワップ
	ヘッジ対象	借入金
	ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
	ヘッジの有効性評価の方法	特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。
(6)その他重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

18年3月期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
1 固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2 退職給付引当金	国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当連結会計年度にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が177百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

項目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
1. 関連会社	関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,344 百万円	
3. 担保に供している資産及びその対応債務	担保提供資産	建物及び構築物 3,497 百万円 土地 4,122 〃
	上記に対する債務	短期借入金 465 〃 長期借入金 3,366 〃
4. 発行済株式	当社の発行済株式総数は、普通株式 17,737,200株であります。	
5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式 41,578株であります。	

(連結損益計算書関係)

項目	18年3月期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額	賃金給与及び諸手当	964 百万円
	退職給付費用	55 〃
	役員退職慰労引当金繰入額	36 〃
	賞与引当金繰入額	156 〃
2. 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	3 百万円
	その他	0 〃
	計	4 〃
3. 固定資産売却除却損の内訳	(売却)	
	建物及び構築物	1 百万円
	機械装置及び運搬具	1 〃
	工具器具備品	2 〃
	計	5 〃
	(除却)	
	建物及び構築物	31 百万円
	機械装置及び運搬具	67 〃
	工具器具備品	6 〃
	ソフトウェア	3 〃
	計	107 〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	18年3月期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	8,969 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203 〃
	現金及び現金同等物	8,766 〃

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,074	12,833	7,590	55,497	-	55,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,074	12,833	7,590	55,497	-	55,497
営業費用	32,049	10,724	7,330	50,104	-	50,104
営業利益	3,024	2,108	260	5,393	-	5,393
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	22,389	9,244	4,293	35,927	6,116	42,044
(2) 減価償却費	960	377	19	1,357	52	1,410
(3) 資本的支出	679	228	4	911	44	955

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
営業費用	28,697	8,549	6,474	43,721	-	43,721
営業利益	2,824	1,802	235	4,862	-	4,862
資産、減価償却費 又は資本的支出						
(1) 資産	22,634	7,607	4,179	34,421	6,154	40,575
(2) 減価償却費	928	219	13	1,161	51	1,213
(3) 資本的支出	448	2,268	19	2,736	81	2,818

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,154百万円、当連結会計年度6,116百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

5. [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ当連結会計期間における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	47,065	8,297	135	55,497	-	55,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	47	4	102	102	-
計	47,115	8,344	139	55,600	102	55,497
営 業 費 用	43,120	6,976	132	50,229	124	50,104
営 業 利 益	3,995	1,368	7	5,371	22	5,393
資 産	29,069	6,957	249	36,276	5,767	42,044

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	42,069	6,382	132	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	35	6	558	558	-
計	42,585	6,417	139	49,142	558	48,584
営 業 費 用	38,746	5,409	122	44,278	556	43,721
営 業 利 益	3,838	1,008	16	4,864	1	4,862
資 産	29,723	4,895	188	34,807	5,768	40,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,768百万円、当連結会計年度5,767百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

4. [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	7,329	454	7,783
連 結 売 上 高	-	-	55,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2%	0.8%	14.0%

17年3月期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	5,875	542	6,417
連 結 売 上 高	-	-	48,584
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1%	1.1%	13.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

18年3月期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕				17年3月期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (百万円)																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	628	307	321	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	608	320	288																				
工 具 器 具 備 品	142	101	41	工 具 器 具 備 品	188	118	69																				
合 計	771	408	362	合 計	796	438	358																				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>134 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>228 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>362 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>149 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	134 百万円	1 年 超	228 "	合 計	362 "	支 払 リ ー ス 料	149 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	149 "	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>224 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>159 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1 年 以 内	133 百万円	1 年 超	224 "	合 計	358 "	支 払 リ ー ス 料	159 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	159 "
1 年 以 内	134 百万円																										
1 年 超	228 "																										
合 計	362 "																										
支 払 リ ー ス 料	149 百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	149 "																										
1 年 以 内	133 百万円																										
1 年 超	224 "																										
合 計	358 "																										
支 払 リ ー ス 料	159 百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	159 "																										

(関連当事者との取引)

18年 3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(注)1,2	科 目	期末残高(注)2
						役員の兼任等	事実上の関係				
親 会 社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7% 間接 2.2% (注)3	兼任3名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,946	受取手形及び営業未収金	1,751
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等	458	未払費用	38
								輸出入運賃立替等	1,286	流動資産「その他」	212

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
 2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税を含んで表示しております。
 3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(注)1,2	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)誠心(注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任1名	保養施設の利用	保養施設の利用(注)4	5(注)5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。
 2 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しております。
 4 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額39百万円を施設利用解約引当金として計上しております。
 5 当社役員 片岡政隆は、平成17年10月31日に株式会社誠心の代表取締役役に就任し、同日付で近親者が退任いたしましたので取引金額欄には両名の在任期間を合わせて、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年分について記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

(単位 百万円)

属 性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額(注)1,2	科 目	期末残高(注)2
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルパイン(株)	東京都品川区	25,920	音響機器の製造・販売	所有 直接0.2% 被所有 直接2.2%	兼任2名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,398	受取手形及び営業未収金	260
								輸出入運賃立替等	265	流動資産「その他」	25
	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング等(注)3	2,811	営業未払金	942
								リース料等の支払	65	未払費用	4
							保険料の支払	86	流動資産「その他」	15	
										投資その他の資産「その他」	41

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
 2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 ただし、輸出入運賃立替等及び営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示しております。
 3 アルプスファイナンスサービス(株)との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(税効果会計関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	357 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	344 百万円
未払事業税否認額	72 "	未払事業税否認額	80 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	357 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	252 "
役員退職慰労金引当額	98 "	役員退職慰労金引当額	145 "
ゴルフ会員権評価損計上額	44 "	特定金銭信託評価損計上額	156 "
賞与社会保険料	38 "	ゴルフ会員権評価損計上額	45 "
その他	83 "	その他	107 "
繰延税金資産合計	1,051 "	繰延税金資産合計	1,131 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	0 百万円	特別償却準備金	0 百万円
有価証券評価差額金	108 "	有価証券評価差額金	55 "
その他	2 "	その他	1 "
繰延税金負債合計	110 "	繰延税金負債合計	57 "
繰延税金資産の純額	940 "	繰延税金資産の純額	1,073 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %		
住民税均等割	0.9 %		
外国税額控除	1.2 %		
収用による特別控除	0.2 %		
還付法人税額	0.8 %		
連結子会社との税率差異	6.1 %		
連結子会社からの受取配当金	2.4 %		
その他	0.7 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 %		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	18年3月期(平成18年3月31日現在)			17年3月期(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	264	532	268	262	400	137
小 計	264	532	268	262	400	137
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	7	7	0	6	5	0
小 計	7	7	0	6	5	0
合 計	272	540	267	269	406	136

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	18年3月期 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	17年3月期 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
非上場株式	9	9
合 計	9	9

(デリバティブ取引関係)

18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(a)取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b)取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(a)取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b)取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 8 年 3 月 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	1 7 年 3 月 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">935 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">989 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,925 百万円	ロ 年金資産	935 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989 "	ニ 未認識数理計算上の差異	155 "	ホ 未認識過去勤務債務	55 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	889 "	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	889 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,623 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">925 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,623 百万円	ロ 年金資産	698 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	925 "	ニ 未認識数理計算上の差異	327 "	ホ 未認識過去勤務債務	61 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	659 "	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	659 "
イ 退職給付債務	1,925 百万円																																
ロ 年金資産	935 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	155 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	55 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	889 "																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	889 "																																
イ 退職給付債務	1,623 百万円																																
ロ 年金資産	698 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	925 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	327 "																																
ホ 未認識過去勤務債務	61 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	659 "																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	659 "																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しております。</p>	イ 勤務費用 (注)1	222 百万円	ロ 利息費用	31 "	ハ 期待運用収益	13 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "	ヘ その他	18 "	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285 "	チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)2	169 "	計	455 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	196 百万円	ロ 利息費用	20 "	ハ 期待運用収益	11 "	ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28 "	ヘ その他	13 "	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241 "
イ 勤務費用 (注)1	222 百万円																																
ロ 利息費用	31 "																																
ハ 期待運用収益	13 "																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "																																
ヘ その他	18 "																																
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	285 "																																
チ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注)2	169 "																																
計	455 "																																
イ 勤務費用 (注)	196 百万円																																
ロ 利息費用	20 "																																
ハ 期待運用収益	11 "																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	6 "																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28 "																																
ヘ その他	13 "																																
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	241 "																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.0%~2.0% (期首時点では2.0%を使用しております。)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)及び5年(国内連結子会社1社)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%~2.0% (期首時点では2.0%を使用しております。)	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)及び5年(国内連結子会社1社)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	1.0%~2.0% (期首時点では2.0%を使用しております。)																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)及び5年(国内連結子会社1社)																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(1株当たり情報)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,281円13銭	1株当たり純資産額	1,107円79銭
1株当たり当期純利益金額	159円20銭	1株当たり当期純利益金額	149円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	18年3月期 (平成18年3月31日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
当期純利益(百万円)	2,847	2,576
普通株式に帰属しない金額(百万円)	30	42
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(30)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,817	2,533
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	16,995,601

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高	前期比
国内物流事業	35,074	111.3 %
国際物流事業	12,833	124.0
商品販売事業	7,590	113.1
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-
合 計	55,497	114.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

(単位 百万円)

区 分	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	外注費	前期比	外注比率
国内物流事業	9,811	114.7 %	28.0 %
国際物流事業	6,383	121.1	49.7
商品販売事業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	16,194	117.1	29.2

(注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 主要相手先別売上高状況

(単位 百万円)

相手先名	18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	売上高	総売上高に 対する割合	売上高	総売上高に 対する割合
アルプス電気株式会社	9,165	16.5 %	9,579	19.7 %
T D K 株式会社	4,614	8.3	2,056	4.2
アルパイン株式会社	2,826	5.1	2,683	5.5

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合であります。
2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 9日

上場会社名 株式会社アルプス物流

上場取引所(所属部) 東証第二部

コード番号 9055

本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間 洋一

TEL (045) 531 - 4133(代表)

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 大和田 武

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	30,829	11.1	3,148	10.0	3,412	11.0
17年 3月期	27,744	14.4	2,862	7.4	3,073	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18年 3月期	2,011	7.3	112.45	-	-	11.7	12.6	11.1
17年 3月期	1,874	24.7	108.23	-	-	12.6	12.4	11.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 17,695,622株 17年 3月期 16,995,601株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	22.50	10.00	12.50	398	20.0	2.2
17年 3月期	17.50	7.50	10.00	299	16.2	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	26,742	18,063	67.5	1,019.58
17年 3月期	27,285	16,365	60.0	922.86

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 17,695,622株 17年 3月期 17,695,622株

期末自己株式数 18年 3月期 41,578株 17年 3月期 41,578株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,350	1,770	1,090	12.50	-	-
通期	30,900	3,530	2,100	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円 67銭

(注) 予想営業利益(中間期) 1,600百万円 (通期) 3,250百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	18 年 3 月 期		17 年 3 月 期		対 前 期 増 減
		(平 成 18 年 3 月 31 日 現 在)		(平 成 17 年 3 月 31 日 現 在)		
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,476		4,114		362
2. 受 取 手 形		460		458		1
3. 営 業 未 収 金	4	4,492		4,644		152
4. 仕 入 商 品		122		114		7
5. 貯 蔵 品		17		22		4
6. 前 払 費 用		68		72		3
7. 繰 延 税 金 資 産		308		466		158
8. 特 定 金 銭 信 託		-		314		314
9. 未 収 金		404		258		145
10. 未 収 消 費 税 等		-		21		21
11. そ の 他		45		33		12
12. 貸 倒 引 当 金		-		1		1
流 動 資 産 合 計		10,395	38.9	10,520	38.6	124
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	2					
(1) 建 物	3	5,683		6,051		367
(2) 構 築 物		204		166		38
(3) 機 械 装 置		323		445		121
(4) 車 両 運 搬 具		92		77		15
(5) 工 具 器 具 備 品		363		297		65
(6) 土 地	3	5,480		5,479		1
(7) 建 設 仮 勘 定		2		5		3
有 形 固 定 資 産 合 計		12,150	45.4	12,522	45.9	371
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		152		164		11
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		114		136		22
(3) 土 地 使 用 権		232		232		-
(4) そ の 他		29		29		0
無 形 固 定 資 産 合 計		528	2.0	562	2.1	34
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		539		409		129
(2) 関 係 会 社 株 式		1,109		1,109		-
(3) 関 係 会 社 出 資 金		1,032		1,032		-
(4) 長 期 貸 付 金		-		18		18
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金		-		1		1
(6) 長 期 前 払 費 用		0		0		0
(7) 繰 延 税 金 資 産		177		264		87
(8) 差 入 保 証 金		659		704		44
(9) そ の 他		155		148		7
(10) 貸 倒 引 当 金		6		8		2
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,668	13.7	3,680	13.4	12
固 定 資 産 合 計		16,347	61.1	16,765	61.4	418
資 産 合 計		26,742	100.0	27,285	100.0	542

(単位 百万円)

科 目	期 別	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		対前期 増 減
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		45		269		223
2. 営業未払金		3,293		3,121		171
3. 短期借入金		1,050		1,250		200
4. 一年以内返済予定の長期借入金	3	1,027		372		655
5. 未払金		371		958		587
6. 未払費用		447		473		25
7. 未払消費税等		194		-		194
8. 未払法人税等		493		675		182
9. 預り金		77		63		13
10. 賞与引当金		541		557		16
11. 設備支払手形		35		766		730
12. 施設利用解約引当金		39		-		39
流動負債合計		7,616	28.5	8,507	31.2	890
固定負債						
1. 長期借入金	3	590		1,824		1,234
2. 退職給付引当金		401		393		7
3. 役員退職慰労引当金		70		194		124
固定負債合計		1,062	4.0	2,412	8.8	1,350
負債合計		8,679	32.5	10,920	40.0	2,241
(資本の部)						
資本金	1	2,349	8.8	2,349	8.6	-
資本剰余金						
資本準備金		2,029		2,029		-
資本剰余金合計		2,029	7.5	2,029	7.5	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		307		307		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		0		1		0
(2) 別途積立金		11,050		9,550		1,500
3. 当期末処分利益		2,222		2,098		123
利益剰余金合計		13,580	50.8	11,957	43.8	1,622
その他有価証券評価差額金		154	0.6	79	0.3	75
自己株式	5	50	0.2	50	0.2	-
資本合計		18,063	67.5	16,365	60.0	1,698
負債・資本合計		26,742	100.0	27,285	100.0	542

1 - (2) . 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	期 別	18 年 3 月 期		17 年 3 月 期		対 前 期 増 減
		〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日 〕		〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日 〕		
			%		%	
売 上 高	1	30,829	100.0	27,744	100.0	3,084
売 上 原 価		25,506	82.7	22,752	82.0	2,754
売 上 総 利 益		5,322	17.3	4,992	18.0	329
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	2,174	7.1	2,130	7.7	43
営 業 利 益		3,148	10.2	2,862	10.3	285
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		1		2		1
2. 受 取 配 当 金	1	302		275		27
3. そ の 他		84		57		26
計		388	1.3	335	1.2	52
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		45		53		7
2. 特 定 金 銭 信 託 評 価 損		-		55		55
3. 特 定 金 銭 信 託 償 還 損		69		-		69
4. そ の 他		8		14		5
計		123	0.4	123	0.4	0
経 常 利 益		3,412	11.1	3,073	11.1	338
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	1		3		2
2. 収 用 補 償 金		22		-		22
計		23	0.1	3	0.0	20
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 除 却 損	4	104		11		93
2. 施 設 利 用 解 約 引 当 金 繰 入 額		39		-		39
計		144	0.5	11	0.0	133
税 引 前 当 期 純 利 益		3,292	10.7	3,066	11.1	225
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,085	3.5	1,217	4.4	131
法 人 税 等 調 整 額		194	0.7	25	0.1	220
当 期 純 利 益		2,011	6.5	1,874	6.8	137
前 期 繰 越 利 益		387		346		41
中 間 配 当 額		176		122		54
当 期 未 処 分 利 益		2,222		2,098		123

1 - (3) . 利益処分案

(単位 百万円)

科目	18年3月期		17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
当期末処分利益		2,222		2,098
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	0	0	0	0
合計		2,223		2,099
利益処分額				
1. 配当金 (1株につき12円50銭)	221		176	
2. 取締役賞与金	21		35	
3. 任意積立金 別途積立金	1,500	1,742	1,500	1,711
次期繰越利益		480		387

(注) 平成17年12月9日に、176,956,220円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	18年3月期			17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	22 50	10 00	12 50	17 50	7 50	10 00
普通配当	22 50	10 00	12 50	17 50	7 50	10 00

2. 事業区分別及び国内・海外区分別売上高

(1) 事業区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	18年3月期		17年3月期		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
運送事業	11,205	36.4	9,396	33.9	1,809	19.3
保管事業	9,554	31.0	8,407	30.3	1,146	13.6
輸出入貨物取扱事業	4,098	13.3	3,765	13.6	333	8.8
包装資材販売事業	2,289	7.4	2,346	8.4	56	2.4
成形材料販売事業	3,679	11.9	3,828	13.8	148	3.9
合計	30,829	100.0	27,744	100.0	3,084	11.1

(2) 国内・海外区分別売上高

(単位 百万円)

事業区分	18年3月期		17年3月期		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
国内物流事業	18,787	60.9	16,681	60.1	2,106	12.6
海外物流事業	6,071	19.7	4,888	17.6	1,182	24.2
仕入商品販売事業	5,969	19.4	6,175	22.3	205	3.3
合計	30,829	100.0	27,744	100.0	3,084	11.1

[重要な会計方針]

項目	18年3月期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 2～50年 車両運搬具 2～7年 構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 機械装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

18年3月期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

項目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)														
1 . 授権株式数及び発行済株式数	授 権 株 式 数 普通株式 70,000,000 株 発 行 済 株 式 総 数 普通株式 17,737,200 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。														
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	8,829 百万円														
3 . 担保に供している資産	下記のものを借入金の担保に供しています。 不動産抵当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">610 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,679 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289 "</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 127 百万円 長 期 借 入 金 590 "	建 物	610 百万円	土 地	2,679 "	計	3,289 "								
建 物	610 百万円														
土 地	2,679 "														
計	3,289 "														
4 . 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営 業 未 収 金 1,879 百万円														
5 . 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 41,578株であります。														
6 . 偶発債務	下記関係会社の金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対して保証予約を行っております。 (保証予約) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大 連 泰 達 ア ル プ ス</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物 流 有 限 公 司</td> <td style="text-align: right;">(1,800千USD)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天 津 泰 達 ア ル プ ス</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物 流 有 限 公 司</td> <td style="text-align: right;">(1,400千USD)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ア ヴ ゴ ス ・ ナ イ ガ イ ・ ロ ジ ャ</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テイクス(マレーシア)SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">(212千MYD)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382 百万円</td> </tr> </table> 上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。	大 連 泰 達 ア ル プ ス	211 百万円	物 流 有 限 公 司	(1,800千USD)	天 津 泰 達 ア ル プ ス	164 百万円	物 流 有 限 公 司	(1,400千USD)	ア ヴ ゴ ス ・ ナ イ ガ イ ・ ロ ジ ャ	6 百万円	テイクス(マレーシア)SDN.BHD.	(212千MYD)	計	382 百万円
大 連 泰 達 ア ル プ ス	211 百万円														
物 流 有 限 公 司	(1,800千USD)														
天 津 泰 達 ア ル プ ス	164 百万円														
物 流 有 限 公 司	(1,400千USD)														
ア ヴ ゴ ス ・ ナ イ ガ イ ・ ロ ジ ャ	6 百万円														
テイクス(マレーシア)SDN.BHD.	(212千MYD)														
計	382 百万円														
7 . 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は154百万円であります。														

(損益計算書関係)

項目	18年3月期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)																								
1 . 関係会社項目	関係会社に係る主な取引は次のとおりです。 売 上 高 8,003 百万円 受 取 配 当 金 298 "																								
2 . 販売費及び一般管理費の主な費用	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主な費用及び金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 金 給 与 及 び 諸 手 当</td> <td style="text-align: right;">891 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法 定 福 利 費</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> </table>	役 員 報 酬	125 百万円	賃 金 給 与 及 び 諸 手 当	891 "	法 定 福 利 費	149 "	賞 与 引 当 金 繰 入 額	141 "	退 職 給 付 費 用	51 "	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	23 "	減 価 償 却 費	65 "	支 払 手 数 料	110 "								
役 員 報 酬	125 百万円																								
賃 金 給 与 及 び 諸 手 当	891 "																								
法 定 福 利 費	149 "																								
賞 与 引 当 金 繰 入 額	141 "																								
退 職 給 付 費 用	51 "																								
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	23 "																								
減 価 償 却 費	65 "																								
支 払 手 数 料	110 "																								
3 . 固定資産売却益の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table>	建 物	0 百万円	機 械 装 置	0 "	車 両 運 搬 具	0 "	工 具 器 具 備 品	0 "	土 地	0 "	計	1 "												
建 物	0 百万円																								
機 械 装 置	0 "																								
車 両 運 搬 具	0 "																								
工 具 器 具 備 品	0 "																								
土 地	0 "																								
計	1 "																								
4 . 固定資産売却除却損の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">除却</td> <td style="text-align: center;">売却</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table>		除却	売却	建 物	30 百万円	- 百万円	構 築 物	0 "	- "	機 械 装 置	63 "	- "	車 両 運 搬 具	1 "	1 "	工 具 器 具 備 品	4 "	- "	ソ フ ト ウ ェ ア	3 "	- "	計	103 "	1 "
	除却	売却																							
建 物	30 百万円	- 百万円																							
構 築 物	0 "	- "																							
機 械 装 置	63 "	- "																							
車 両 運 搬 具	1 "	1 "																							
工 具 器 具 備 品	4 "	- "																							
ソ フ ト ウ ェ ア	3 "	- "																							
計	103 "	1 "																							

(リース取引関係)

18年3月期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕				17年3月期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	56	45	11	車両運搬具	99	68	31
工具器具備品	136	98	38	工具器具備品	165	101	63
合計	192	143	49	合計	265	170	94
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30 百万円				1年以内 49 百万円			
1年超 18 "				1年超 45 "			
合計 49 "				合計 94 "			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 47 百万円				支払リース料 59 百万円			
減価償却費相当額 47 "				減価償却費相当額 59 "			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) (平成18年3月31日現在)		(繰延税金資産) (平成17年3月31日現在)	
賞与引当金損金算入限度超過額	218 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	225 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	162 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	150 "
未払事業税等	51 "	未払事業税等	59 "
役員退職慰労金引当額	28 "	役員退職慰労金引当額	78 "
ゴルフ会員権評価損計上額	36 "	特定金銭信託評価損計上額	156 "
未払賞与と社会保険料	22 "	ゴルフ会員権評価損計上額	37 "
その他	71 "	その他	78 "
繰延税金資産合計	590 "	繰延税金資産合計	785 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	0 百万円	特別償却準備金	0 百万円
その他有価証券評価差額金	105 "	その他有価証券評価差額金	53 "
繰延税金負債合計	105 "	繰延税金負債合計	54 "
繰延税金資産の純額	485 "	繰延税金資産の純額	731 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 同左	

(1株当たり情報)

18年3月期 (平成18年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,019円58銭	1株当たり純資産額	922円86銭
1株当たり当期純利益金額	112円45銭	1株当たり当期純利益金額	108円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	18年3月期 (平成18年3月31日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
当期純利益(百万円)	2,011	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	35
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(21)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,989	1,839
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	16,995,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動（就任予定日 平成18年6月27日）

新任取締役候補

常務取締役

山 崎 孝 一

（現・アルプス電気株）取締役 営業本部副本部長）